

平成30年度第1回秋田市社会福祉審議会児童専門分科会
(秋田市子ども・子育て会議) 会議録

1 日時 平成30年5月30日(水) 午後2時50分～午後4時30分

2 場所 秋田市役所 中央市民サービスセンター 洋室4

3 出席者

(1) 委員(12人)

奥山順子会長、小山清博副会長、荒井裕希委員、澤口勇人委員、鈴木雅征委員、中川聖子委員、廣嶋禮治委員、福田廣美委員、古田由美子委員、森合清子委員、山崎純委員、渡辺丈夫委員

(2) 事務局

佐々木良幸子ども総務課長、夏井保子ども育成課長、脇坂正憲施設指導室長、茂木有子子ども健康課長、新田目剛子ども未来センター所長、ほか関係職員

4 傍聴者 1人

5 会議の内容

○開会

○会長選出

○副会長指名

○議事

(1) 第二次子ども・子育て未来プランの進捗状況について

(2) 就学前児童の居場所と施設数の推移について

(3) 量の見込みと待機児童に基づく確保方策について

○その他

○閉会

6 議事要旨

議事の(1)「第二次子ども・子育て未来プランの進捗状況について」

○澤口勇人委員

整理番号138公立保育所障がい児保育事業、139私立保育所等障がい児保育事業に関して、人口は明らかに減っているが、障がい者と認定を受けている方は増えている。障がい児を預かる立場として加配をつけて1対1で対応しているが、約80万円ほどの補助金では当然足りないし、やればやるほど施設の持ち出しが増え

る。実際に、受入施設も受入児童数も目標に達していない。「ともに生きる」という中核市、秋田市として支援が足りないのではないか。お金だけの問題ではないが、他の策も含め、少しずつでも良いので、障がい児に対する支援を前進させてもらいたい。

○事務局（夏井子ども育成課長）

以前から引き続いて、澤口委員から伺っている意見であり、状況も理解している。鋭意検討し、話し合いをしながら進めていきたいと考えている。

○渡辺丈夫委員

この問題について、認可の保育所や新制度に移行した幼稚園・認定こども園等、多くが市の管轄であるが、私学助成の幼稚園および幼保連携型認定こども園のみなし認定は県であり、一元化して欲しいという要望を出しているが、なかなかそうならない。県の基準では2人以上が条件で、1人だけでは補助がないこともあり、なかなか手当することができない。秋田市も中核市であるため、県と言わず市としても助成を増やしていけるよう検討して行って欲しい。

○奥山順子会長

乳児院等の宿泊型施設でも障がいを持つ子が増えているので、それをケアするための予算化が必要なことであるが、それ以前に乳幼児期において軽度の子は、この後で障害があるのではないかという指摘もあったりする。また、保護者が受け入れることができないまま3歳、4歳を迎える場合もあったりと、そうした面へのケアも含めてトータル的に考えていけない問題であり、予算化を進める一方でそうした面も含め支援をお願いしたい。

○山崎純委員

3ページの整理番号16地域子育て支援拠点事業について、父親のニーズと拠点の方向性が一致するようにする、その図り方が非常に難しいと感じる。課題の解決の方法として、父親のニーズを取り入れた事業内容に取り組んでいくのか。どのように父親のニーズを図っていくのか。どのような内容を検討されているのか。

また一つ意見として、この子ども・子育て会議において、秋田市の子どもたちの実情や実態を広く知る必要があると思っている。今回は、別添でも構わないので、そうした実情がわかる資料が欲しい。

○事務局（新田目子ども未来センター所長）

地域子育て支援拠点事業について、未来センターでは、28年度から父親の育児を応援するためのイベントを土日に開催している。これを開催した経緯は、平日は母と子どもが多く、土日は父と子どもという組み合わせが多いことから狙ったものであったが、昨年あたりから母親の参加が多くなり、狙っていた父親のニーズを上手くつかめていないのが現状であるため、近くアンケート等を通して調査していきたい。また親子のふれあい広場もほとんどが母親であるため、父親が来てくれるようなプランを考えていきたい。

○事務局（佐々木子ども総務課長）

秋田市の子どもたちの実情や現状の把握については、お答えできるような資料の提供を検討していきたい。

議事の(2) 就学前児童の居場所と施設数の推移について事務局について
質疑なし

議事の(3) 量の見込みと待機児童に基づく確保方策について

○渡辺丈夫委員

秋田市の場合、年度当初での待機児童はここ数年ゼロで、年度途中では待機児童が発生している。ただし、子どもの数は減りつつある中で、新しい保育所を増設していくのは良いのかという考えも市民目線ではあると思う。とりあえず待機児童を解消するのであれば、例えば「預かる時間を厳密にする」、土日休みであれば預けるのではなく、仕事が休みであれば、ぜひ親が関わって欲しいという市の指導をお願いしたい。その背景には、来年の無償化の動きがあり、無償で預けれるのであれば預けてしまおうという安易な考えが普及する可能性もある。将来的にそれだけの受け入れる体制があれば良いが、当面は歯止めをかけることも必要ではないかと思っている。また抜本的な少子化対策という観点では、自宅でみるという保護者には月10万円を出すといった思い切った政策があれば、県外からも転入してくるのではないか。

○奥山順子会長

大部分の親は一生懸命子育てをしているわけで、それに対して精一杯の支援を進めなければならず、進めている現状と思う。保護者に対する保育サービスと子どもの保育というのは必ずしも交わらない部分もある。家庭にいても同じような子どもたちや保護者と交じ合うことが全くないという地域においては、保育所や幼稚園等は親子にとって一つのコミュニティにもなっている。そのあたりを線引きするわけにはいかないが、保育施設は家庭・育児の下請けではなく、ともに育てていくところなんだということを分かってもらいつつ、精一杯のサポートをしていくという所で、トータル的に考えて行かなければならない。親子の生活や保育の長時間化について、ほかの委員のかたはどう考えるか。

○山崎純委員

このテーマについて、いろんな議論やいろんな意見があって、一つの答えはないと思う。いろんな背景の方が多岐にわたってきた現状があり、その現状にあった支援は必要と感じている。そして、何よりも子どもの視点は外せない。そういった長時間保育をされた子どもたちは大人になってどうなのかを議論しなければならず、きちんとしたエビデンスが取れたデータを基に、その上で秋田市はどういった子どもを育てて行きたいのかという同じ方向に向かって行政も民間も協働で進んでいく必要があると感じている。

○奥山順子会長

この議事は、量の議論の中ではあるが、量を把握し、計画を立てていく中でもやはり質を問わなければならない、その質が本当に多様化している。保育の研究の中でも、保育のエビデンス、成果はとらえられないと言われ続けてきたが、最近になって質をとらえるということで少しずつ出されてきたものもある中で、そういった要素を取り入れながら計画を検討いただければと思う。この量の数字の中にさまざまな要素が含まれるという問題意識を持っていきたい。

○澤口勇人委員

待機児童を減らさなければならず、小規模施設を責めるわけではないが、個人的には外遊びは重要と考える。外遊びができない環境の中で、園庭がないのであれば、外に安全安心に行けるような制度を含めて認めていく等、一人一人の子どもと向き合わなければならないと感じる。スマホ育児が何の疑問もなく展開されている中、そうした保護者等にとっては、質が分からないからこそ、保育施設側がプロとして大人として保育や子育ての環境を提供しなければ、どんどん安きに流れてしまうので、こういった機会に取り上げていきたい。

○古田由美子委員

長時間保育は気になるところだが、こんにちは赤ちゃんで訪問に行くと、この親子の関わりだと少し足りないな、母親も目いっぱいだなと感じるケースもある。ある程度関わりの持てる親子に関しては、短時間で預かれる枠組みを作ってもらおうと母親たち同士での関わりを持てるし、その母親が一緒にいて子ども関われる。また児童会館で育児相談をしていると、発達障害があるのではないかと思う子が何にも引っかからず歳を重ね、母親は集団生活しておらずネットで調べるだけで不安になるということもある。またコミュニケーション能力が不足している母親の子が言葉を話していなかったりする。そうした面も含めて、保育所等がコミュニティの拠点となって、地域ボランティアなどいろんな人が関われば良いのではないかと思う。また、職員交流の面では、障がい児に関わったことがある人（公立保育士等）を保育園等に派遣してもらって、経験から助言してもらえたら、保育士の資格がない人でも、自信をもって対応できていくのではないかと思う。

○奥山順子会長

多様な部分をネットワークでつないでいくことを考えるのも意味のあることだと思う。

「その他」

質疑なし